

行政による学校問題解決のための支援体制の構築

令和7年度予算額	1億円
(前年度予算額	1億円)
令和6年度補正予算額	2億円



文部科学省

現状・課題

- 社会環境が多様化、複雑化する中で、保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が難しい事案について学校運営上の大きな課題との認識が強まっており、経験豊かな学校管理職OB等の活用も含め、様々な専門家と連携した行政による支援が必要。
- 分野横断的な問題については、福祉等の首長部局との連携により、共に解決に当たる仕組みが必要。

学校問題解決支援コーディネーターを中心に、様々な専門家が参画する体制を整備。学校のみによる対応とせず、行政による学校問題解決のための支援体制の構築を目指す。

事業内容

①市区町村における学校・保護者等間の問題解決支援体制の構築

- 市区町村教育委員会等に、学校管理職OB等による学校問題解決支援コーディネーターを配置。学校や保護者等から直接相談を受け付けるとともに、申し立てに応じ、両者から事情を必要に応じて聴取し、専門家の意見も聞きながら、事案ごとに解決策を整理・提示する。
- 適切な専門家を学校に派遣し、専門的な立場から解決に向けた助言を行う。

件数・単価	5団体×約600万円 1団体×約800万円 ※指定都市のみ	委託先	市区町村
-------	----------------------------------	-----	------

②都道府県における広域的な学校への支援体制の構築

- 都道府県教育委員会等に、学校管理職OB等による学校問題解決支援コーディネーターを配置。域内市区町村の学校や保護者等から直接相談を受け付けるとともに、適切な専門家を学校に派遣し、専門的な立場から解決に向けた助言を行う。
- 学校問題解決支援コーディネーター等が市区町村教育委員会や学校を訪問するアウトリーチ型の巡回相談会や、指導主事や教職員等を対象とした研修会の定期的な開催等を通じ、対応に係る知見を共有・蓄積するとともに、各市区町村関係者のネットワーク構築を図る。

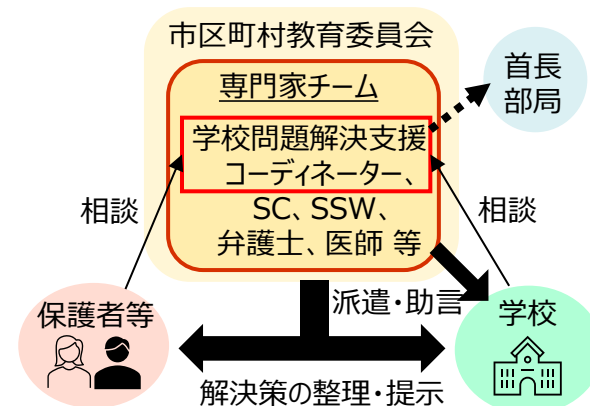
件数・単価	4団体×約900万円	委託先	都道府県
-------	------------	-----	------

③行政による学校問題解決のための体制構築に向けた支援【★】

- 行政による学校問題解決のための支援体制の構築に関する実態把握や、先進事例を踏まえた体制構築のためのポイント等の整理を行うとともに、実際に取組を行う自治体に対し、他自治体の事例の提示や有識者によるアドバイス等を通じた伴走支援を実施し、各都道府県・市区町村のさらなる取組を推進する。

件数・単価	1団体×約1億円	委託先	民間事業者
-------	----------	-----	-------

【★】については令和6年度補正予算において措置



※ 市区町村教育委員会に委託した場合のイメージ
※ ②の場合には、これに加えて市区町村教育委員会や学校向けの巡回相談会や研修等を実施する。

④学校における保護者等対応の高度化のための調査研究【★】

- 民間団体等の選定する実証地域において、教育委員会・学校と連携し、保護者等から学校に対する電話やチャット等による連絡の一義的な対応を委託して整理・分類すること等を通じ、学校では対応困難な案件の行政による早期対応への影響や、学校における働き方改革への影響について調査研究を行う。

件数・単価	1団体×約6,000万円	委託先	民間事業者
-------	--------------	-----	-------

(担当：初等中等教育局初等中等教育企画課)